

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ DC日経平均ファンド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ DC日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ DC日経平均ファンド

第14期

(決算日 2018年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ DC日経平均ファンド」は、2018年11月15日に第14期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 [ベンチマーク]	平均株価 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2014年11月17日)	16,591	0	13.5	16,973.80	11.9	76.2	23.8	880
11期(2015年11月16日)	19,196	0	15.7	19,393.69	14.3	79.1	9.6	982
12期(2016年11月15日)	17,783	0	△ 7.4	17,668.15	△ 8.9	96.2	3.2	879
13期(2017年11月15日)	22,497	0	26.5	22,028.32	24.7	81.8	3.5	1,019
14期(2018年11月15日)	22,639	0	0.6	21,803.62	△ 1.0	91.5	7.5	1,080

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月15日	円 22,497	% —	22,028.32	% —	% 81.8	% 3.5
11月末	23,202	3.1	22,724.96	3.2	95.2	4.0
12月末	23,270	3.4	22,764.94	3.3	95.1	4.0
2018年1月末	23,608	4.9	23,098.29	4.9	95.1	4.0
2月末	22,569	0.3	22,068.24	0.2	92.9	6.2
3月末	22,100	△ 1.8	21,454.30	△ 2.6	92.3	6.8
4月末	23,139	2.9	22,467.87	2.0	92.2	6.9
5月末	22,862	1.6	22,201.82	0.8	92.3	6.8
6月末	22,991	2.2	22,304.51	1.3	92.3	6.8
7月末	23,238	3.3	22,553.72	2.4	92.4	6.8
8月末	23,567	4.8	22,865.15	3.8	92.6	6.9
9月末	25,015	11.2	24,120.04	9.5	92.4	6.8
10月末	22,753	1.1	21,920.46	△ 0.5	91.6	7.5
(期 末) 2018年11月15日	22,639	0.6	21,803.62	△ 1.0	91.5	7.5

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

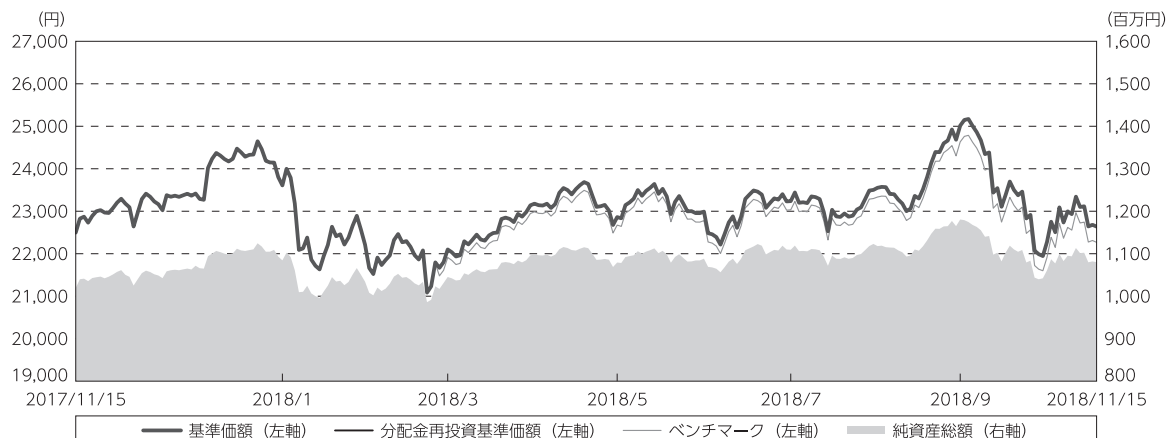
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2017年11月16日～2018年11月15日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首：22,497円

期 末：22,639円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米国税制改革法案の成立、好調な経済指標を受けた世界的な株高、米国長期金利の上昇による円安の進行、米国とメキシコのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉における大筋合意、トルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退などが挙げられます。

主な下落要因として、米国株の急落を受けたVIX指数の急上昇、森友学園を巡る安倍内閣の支持率低下、米中貿易戦争への警戒感の高まり、米国との政治的衝突によるトルコリラの急落、米国株や中国株などグローバル株式の下落、TAG(物品貿易協定)交渉で米国財務長官の発言を受けて円高に振れたこと、サウジアラビアと米国との関係悪化への懸念などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、日経平均株価が22,028.32円(2017年11月15日)から、米上院予算委員会で税制改革法案が可決され、法案が年内に成立し円安ドル高が進行したことから上昇して始まり、2018年年明け後も好調な経済指標を背景とした世界的な株高から続伸しました。

しかし2月に入り、米国雇用統計で賃金上昇率が市場予想を上回り、利上げペースが加速するとの見方から米国長期金利が上昇し米国株が急落すると、投資家の恐怖心理を表すVIX指数が急上昇したことから大幅に下落しました。その後も、米国の輸入関税引上げによる貿易摩擦や、森友学園を巡る安倍内閣の支持率低下などが懸念され軟調に推移し、3月23日に期中最安値となる20,617.86円をつけました。

4月以降は、米国長期金利の上昇が継続し円安が進行したことや、米中貿易摩擦への懸念が一時的に後退したこと、また国内では好決算を発表する企業が相次いだことから5月中旬まで上昇基調で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の動向に左右され一進一退の展開となりましたが、8月中旬はトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税の引き上げを示唆したことで景気減速懸念による中国株の下落や米国とトルコの政治的衝突によるトルコリラの急落を受けて下落する場面も見られました。

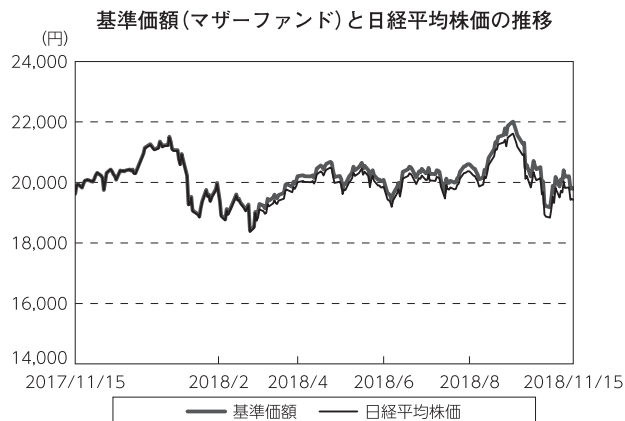
8月下旬以降は、米国とメキシコの2国間でNAFTA再交渉が大筋で合意し、カナダも含めた3カ国での合意への期待の高まりから反発し、その後もトルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退や自民党総裁選挙における安倍首相の3選決定が好感され上昇し、10月2日に期中最高値となる24,270.62円をつけました。

期末にかけては、①米国長期金利の上昇懸念の高まりや米国ハイテク企業の市場予想を下回る決算を背景とした米国株の下落、②TAG交渉で米国財務長官が為替条項を要求し1ドル=111円台まで円高に振れたこと、③軟調な経済指標を受けた中国株の下落、④サウジアラビアと米国との関係悪化への懸念、等から下落基調で推移し、結果、当期末の日経平均株価の終値は21,803.62円となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流出入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。期首に225銘柄による等株数投資でスタートし、期末も全225銘柄に等株数投資を継続しております。



(注) 日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

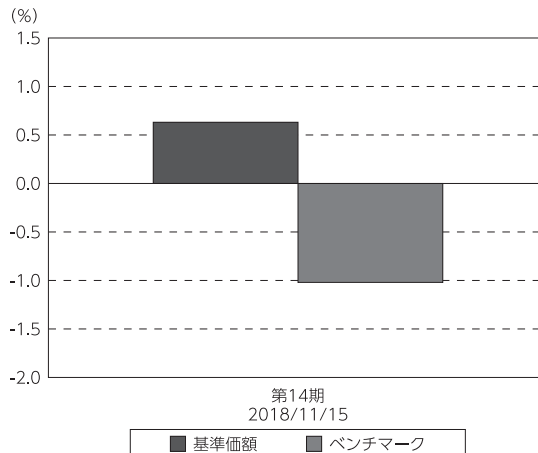
ベンチマークが1.0%下落したのに対し、基準価額は0.6%の上昇となり、ベンチマークを1.7%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラスの乖離要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナスの乖離要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2017年11月～2018年10月)の実績トラッキングエラーは0.86%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2017年11月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,956

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.270	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.113)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.113)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.277	
期中の平均基準価額は、23,192円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 58,066	千円 115,000	千口 30,417	千円 63,200

○株式売買比率

(2017年11月16日～2018年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,159,321千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,346,663千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 515,242	千口 542,892	千円 1,074,220

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,615,600千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	1,074,220	99.3
コール・ローン等、その他	7,438	0.7
投資信託財産総額	1,081,658	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,081,658,558
コール・ローン等	7,438,142
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	1,074,220,416
(B) 負債	1,534,843
未払信託報酬	1,504,664
未払利息	21
その他未払費用	30,158
(C) 純資産総額(A-B)	1,080,123,715
元本	477,108,852
次期繰越損益金	603,014,863
(D) 受益権総口数	477,108,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,639円

(注) 期首元本額は453,141,121円、期中追加設定元本額は79,946,464円、期中一部解約元本額は55,978,733円です。

○損益の状況 (2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,679
支払利息	△ 3,679
(B) 有価証券売買損益	6,282,712
売買益	11,912,148
売買損	△ 5,629,436
(C) 信託報酬等	△ 2,981,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,297,367
(E) 前期繰越損益金	288,881,722
(F) 追加信託差損益金	310,835,774
(配当等相当額)	(359,695,121)
(売買損益相当額)	(△ 48,859,347)
(G) 計(D+E+F)	603,014,863
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	603,014,863
追加信託差損益金	310,835,774
(配当等相当額)	(360,015,352)
(売買損益相当額)	(△ 49,179,578)
分配準備積立金	305,849,976
繰越損益金	△ 13,670,887

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,968,254円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(-円)、信託約款に規定する収益調整金(360,015,352円)および分配準備積立金(288,881,722円)より分配可能額は665,865,328円(10,000口当たり13,956円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

《約款変更のお知らせ》

法改正等に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年8月14日>

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 [ベンチマーク]		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年11月17日)	14,334	13.7	16,973.80	11.9	80.8	19.1	2,675
15期(2015年11月16日)	16,647	16.1	19,393.69	14.3	82.4	5.9	3,598
16期(2016年11月15日)	15,464	△ 7.1	17,668.15	△ 8.9	98.5	1.3	4,206
17期(2017年11月15日)	19,620	26.9	22,028.32	24.7	82.5	3.5	5,038
18期(2018年11月15日)	19,787	0.9	21,803.62	△ 1.0	92.0	7.5	3,196

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 [ベンチマーク]	株 価 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年11月15日	19,620	—	22,028.32	—	82.5	3.5
11月末	20,239	3.2	22,724.96	3.2	95.7	4.1
12月末	20,303	3.5	22,764.94	3.3	95.5	4.0
2018年1月末	20,600	5.0	23,098.29	4.9	95.6	4.1
2月末	19,700	0.4	22,068.24	0.2	93.5	6.3
3月末	19,292	△1.7	21,454.30	△2.6	92.3	6.9
4月末	20,204	3.0	22,467.87	2.0	92.3	6.9
5月末	19,965	1.8	22,201.82	0.8	93.0	6.9
6月末	20,084	2.4	22,304.51	1.3	92.9	6.9
7月末	20,306	3.5	22,553.72	2.4	92.7	6.9
8月末	20,600	5.0	22,865.15	3.8	92.9	6.9
9月末	21,872	11.5	24,120.04	9.5	92.5	6.9
10月末	19,888	1.4	21,920.46	△0.5	92.0	7.5
(期 末) 2018年11月15日	19,787	0.9	21,803.62	△1.0	92.0	7.5

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、20,254円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1	6,085	348	1,153,236
		(△35)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 933	百万円 872	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2017年11月16日～2018年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,159,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,346,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	7	5		3,505
マルハニチロ	0.7	0.5		2,142
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2.8	2		2,458
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	7	5		14,235
大成建設	1.4	1		4,805
大林組	7	5		5,390
清水建設	7	5		4,590
長谷工コーポレーション	1.4	1		1,310
鹿島建設	7	2.5		3,740
大和ハウス工業	7	5		16,775
積水ハウス	7	5		8,432
日揮	7	5		9,015
千代田化工建設	7	5		1,695
食料品 (4.7%)				
日清製粉グループ本社	7	5		11,365
明治ホールディングス	1.4	1		8,650
日本ハム	7	2.5		10,325
サッポロホールディングス	1.4	1		2,459
アサヒグループホールディングス	7	5		24,985
キリンホールディングス	7	5		12,762
宝ホールディングス	7	5		7,100
キッコーマン	7	5		30,400
味の素	7	5		9,582
ニチレイ	3.5	2.5		7,600
日本たばこ産業	7	5		14,115
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	0.7	0.5		804
ユニチカ	0.7	0.5		280
帝人	1.4	1		1,939
東レ	7	5		4,503
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	7	5		3,545

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	0.7	0.5		1,058
化学 (8.5%)				
クラレ	7	5		8,520
旭化成	7	5		6,092
昭和電工	0.7	0.5		2,322
住友化学	7	5		2,990
日産化学	7	5		28,750
東ソー	3.5	2.5		3,975
トクヤマ	1.4	1		2,720
デンカ	1.4	1		3,470
信越化学工業	7	5		49,030
三井化学	1.4	1		2,854
三菱ケミカルホールディングス	3.5	2.5		2,334
宇部興産	0.7	0.5		1,282
日本化薬	7	5		7,170
花王	7	5		39,525
富士フイルムホールディングス	7	5		22,820
資生堂	7	5		36,595
日東電工	7	5		30,420
医薬品 (8.8%)				
協和発酵キリン	7	5		11,080
武田薬品工業	7	5		22,035
アステラス製薬	35	25		41,537
大日本住友製薬	7	5		14,010
塩野義製薬	7	5		37,420
中外製薬	7	5		34,500
エーザイ	7	5		49,940
第一三共	7	5		20,775
大塚ホールディングス	7	5		26,710
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	7	5		9,490
JXTGホールディングス	7	5		3,433
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	3.5	2.5		5,937
ブリヂストン	7	5		21,895

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	1.4	1	3,810
日本板硝子	0.7	0.5	488
日本電気硝子	2.1	1.5	4,398
住友大阪セメント	7	0.5	2,375
太平洋セメント	0.7	0.5	1,862
東海カーボン	7	5	8,075
TOTO	3.5	2.5	10,987
日本碍子	7	5	8,205
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.7	0.5	1,059
神戸製鋼所	0.7	0.5	482
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	0.5	1,059
日新製鋼	0.7	0.5	750
大太平洋金属	0.7	0.5	1,587
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	7	5	1,210
三井金属鉱業	0.7	0.5	1,223
東邦亜鉛	0.7	0.5	1,952
三菱マテリアル	0.7	0.5	1,507
住友金属鉱山	3.5	2.5	8,310
DOWAホールディングス	1.4	1	3,600
古河機械金属	0.7	—	—
古河電気工業	0.7	0.5	1,577
住友電気工業	7	5	7,790
フジクラ	7	5	2,430
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.7	0.5	823
東洋製罐グループホールディングス	7	5	12,000
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	1.4	1	2,252
オークマ	1.4	1	5,560
アマダホールディングス	7	5	5,985
小松製作所	7	5	14,710
住友重機械工業	1.4	1	3,640
日立建機	7	5	15,375
クボタ	7	5	9,375
荏原製作所	1.4	1	3,010
ダイキン工業	7	5	61,000
日本精工	7	5	5,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	7	5	1,850
ジェイテクト	7	5	6,765
日立造船	1.4	1	404
三菱重工業	0.7	0.5	2,126
I H I	0.7	0.5	1,940
電気機器 (16.5%)			
日清紡ホールディングス	7	5	5,365
コニカミノルタ	7	5	5,220
ミネベアアミツミ	7	5	8,230
日立製作所	7	1	3,367
三菱電機	7	5	7,257
富士電機	7	1	3,420
安川電機	7	5	17,100
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	1	2,556
日本電気	0.7	0.5	1,645
富士通	7	0.5	3,463
沖電気工業	0.7	0.5	755
セイコーエプソン	14	10	18,600
パナソニック	7	5	5,612
ソニー	7	5	29,045
TDK	7	5	44,750
アルプス電気	7	5	12,585
パイオニア	7	5	475
横河電機	7	5	10,730
アドバンテスト	14	10	23,410
カシオ計算機	7	5	8,050
ファナック	7	5	95,050
京セラ	14	10	58,770
太陽誘電	7	5	10,180
S C R E E Nホールディングス	1.4	1	5,750
キャノン	10.5	7.5	24,195
リコー	7	5	5,640
東京エレクトロン	7	5	75,200
輸送用機器 (5.4%)			
デンソー	7	5	25,645
三井E&Sホールディングス	0.7	0.5	552
川崎重工業	0.7	0.5	1,327
日産自動車	7	5	5,077
いすゞ自動車	3.5	2.5	3,922
トヨタ自動車	7	5	33,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	7	5	5,295
三菱自動車工業	0.7	0.5	363
マツダ	1.4	1	1,208
本田技研工業	14	10	32,060
スズキ	7	5	26,730
SUBARU	7	5	13,152
ヤマハ発動機	7	5	11,450
精密機器 (3.1%)			
テルモ	14	10	60,390
ニコン	7	5	9,245
オリンパス	7	5	18,275
シチズン時計	7	5	3,065
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	7	2.5	4,385
大日本印刷	3.5	2.5	6,452
ヤマハ	7	5	25,150
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.7	0.5	323
中部電力	0.7	0.5	844
関西電力	0.7	0.5	918
東京瓦斯	1.4	1	2,859
大阪瓦斯	1.4	1	2,163
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	1.4	1	3,175
東京急行電鉄	3.5	2.5	4,660
小田急電鉄	3.5	2.5	6,037
京王電鉄	1.4	1	6,070
京成電鉄	3.5	2.5	8,825
東日本旅客鉄道	0.7	0.5	5,027
西日本旅客鉄道	0.7	0.5	3,944
東海旅客鉄道	0.7	0.5	10,907
日本通運	0.7	0.5	3,635
ヤマトホールディングス	7	5	14,202
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.7	0.5	942
商船三井	0.7	0.5	1,314
川崎汽船	0.7	0.5	811
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.7	0.5	2,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	2.5	6,855
情報・通信業 (10.5%)			
ヤフー	2.8	2	620
トレンドマイクロ	7	5	31,900
スカパーJ S A Tホールディングス	0.7	0.5	263
日本電信電話	1.4	1	4,568
KDD I	42	30	74,700
NTTドコモ	0.7	0.5	1,290
東宝	0.7	0.5	1,825
エヌ・ティ・ティ・データ	35	25	34,250
コナミホールディングス	7	5	24,125
ソフトバンクグループ	21	15	136,635
卸売業 (2.3%)			
双日	0.7	0.5	207
伊藤忠商事	7	5	10,070
丸紅	7	5	4,285
豊田通商	7	5	19,775
三井物産	7	5	9,000
住友商事	7	5	8,655
三菱商事	7	5	15,160
小売業 (14.9%)			
J・フロント リテイリング	3.5	2.5	3,992
三越伊勢丹ホールディングス	7	5	6,675
セブン&アイ・ホールディングス	7	5	25,025
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7	5	74,900
高島屋	7	2.5	4,675
丸井グループ	7	5	12,845
イオン	7	5	13,387
ファーストリテイリング	7	5	296,550
銀行業 (0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7	5	2,580
新生銀行	0.7	0.5	813
あおぞら銀行	0.7	0.5	1,905
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	5	3,274
りそなホールディングス	0.7	0.5	290
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.5	2,256
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.5	2,147
千葉銀行	7	5	3,675
ふくおかフィナンシャルグループ	7	1	2,666

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	7	5	5,310
みずほフィナンシャルグループ	7	5	959
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	7	5	3,159
野村ホールディングス	7	5	2,571
松井証券	7	5	5,930
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	1.7	1.2	5,384
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	1.5	5,091
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	1	2,443
第一生命ホールディングス	0.7	0.5	1,033
東京海上ホールディングス	3.5	2.5	13,285
T&Dホールディングス	1.4	1	1,763
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	7	5	8,025
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	7	5	3,050
三井不動産	7	5	13,707
三菱地所	7	5	8,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京建物	3.5	2.5	2,940	
住友不動産	7	5	20,560	
サービス業 (4.7%)				
ディー・エヌ・エー	2.1	1.5	3,246	
電通	7	5	25,800	
サイバーエージェント	—	1	4,870	
楽天	7	5	4,750	
リクルートホールディングス	21	15	45,330	
日本郵政	7	5	6,855	
東京ドーム	3.5	2.5	2,515	
セコム	7	5	44,975	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,217	835	2,942,501
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 92.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 240	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,942,501	91.8
コール・ローン等、その他	261,377	8.2
投資信託財産総額	3,203,878	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,287,458,170
コール・ローン等	230,652,620
株式(評価額)	2,942,501,350
未収配当金	23,624,200
差入委託証拠金	90,680,000
(B) 負債	90,685,410
未払金	7,100,540
未払利息	676
差入委託証拠金代用有価証券	83,580,000
その他未払費用	4,194
(C) 純資産総額(A-B)	3,196,772,760
元本	1,615,600,314
次期繰越損益金	1,581,172,446
(D) 受益権総口数	1,615,600,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,787円

(注) 期首元本額は2,567,903,393円、期中追加設定元本額は68,448,117円、期中一部解約元本額は1,020,751,196円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	1,072,708,306円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	542,892,008円

○損益の状況 (2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,373,706
受取配当金	61,545,520
その他収益金	9,868
支払利息	△ 181,682
(B) 有価証券売買損益	△ 65,769,561
売買益	351,273,612
売買損	△ 417,043,173
(C) 先物取引等取引損益	2,135,520
取引益	17,943,940
取引損	△ 15,808,420
(D) 保管費用等	△ 33,010
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,293,345
(F) 前期繰越損益金	2,470,362,712
(G) 追加信託差損益金	67,551,883
(H) 解約差損益金	△ 954,448,804
(I) 計(E+F+G+H)	1,581,172,446
次期繰越損益金(I)	1,581,172,446

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《約款変更のお知らせ》

法改正等に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年8月14日>